

別 添 6

合併等を行う場合に提出する概要書について

平成19年10月31日

今般、当取引所は、有価証券上場規程の体系整備や組織体制の変更、最近の実務の状況を踏まえ、不適當合併等に係る実質的存続性審査の流れその他実務上の取扱いを見直すこととしておりますが（「別添5 不適當合併等に係る上場廃止審査の概要について」参照）、当該見直しに併せて、合併等¹を行う場合に提出する概要書について、様式、記載上の注意、提出方法等について所要の見直しを行うことといたしましたので、お知らせ申し上げます。

見直しの詳細については、以下に掲げる内容をご確認ください。

- ¹ 「株式交換」_、「株式移転」_、「合併」_、「会社分割」_、「事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け」_、「子会社の異動」_、「固定資産の譲渡又は取得」_、「業務上の提携」_、「第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て又は50名に満たない者に対する株式若しくは優先出資の割当て」をいいます。

1. 概要書の提出が必要となる場合

上場会社は、以下に掲げる行為のいずれかを行う場合には、有価証券上場規程により、当取引所に対して所定の概要書を提出することが義務付けられています。なお、この概要書は、実質的存続性審査及び合併等の相手会社等の情報の公衆縦覧のために提出していただく書類であり、不実記載、不提出、提出遅延などの場合には、有価証券上場規程違反となり得ますので、十分にご留意のうえ記載・提出するようにしてください。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 株式交換 (2) 株式移転 (3) 合 併 (4) 会社分割 (5) 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け (6) 子会社の異動 (7) 固定資産の譲渡又は取得 (8) 業務上の提携 (9) 第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て又は50名に満たない者に対する株式若しくは優先出資の割当て |
|--|

(1) 株式交換

提出が義務付けられる場合	提出が義務付けられる概要書の名称
<ul style="list-style-type: none"> ・他の会社の完全子会社となる株式交換を行う場合¹ ・非上場会社を完全子会社とする株式交換を行う場合 <p>¹ 当該他の会社（非上場会社である場合に限る。）又は当該他の会社の親会社（非上場会社である場合に限る。）の株券等についてテクニカル上場規定に係る新規上場申請が行われるときに限る。</p>	「非上場会社の概要書（株式交換、株式移転、合併）」

【有価証券上場規程第420条第1項、同施行規則第417条第6号e（b）】

(2) 株式移転

提出が義務付けられる場合	提出が義務付けられる概要書の名称
<ul style="list-style-type: none"> ・非上場会社と共同して株式移転を行う場合¹ <p>¹ 新設会社の株券等についてテクニカル上場規定に係る新規上場申請が行われるときに限る。</p>	「非上場会社の概要書（株式交換、株式移転、合併）」

【有価証券上場規程第420条第1項、同施行規則第417条第7号c（b）】

(3) 合併

提出が義務付けられる場合	提出が義務付けられる概要書の名称
<ul style="list-style-type: none"> ・他の会社と合併する場合であって上場会社が当該合併により解散するとき¹ ・非上場会社を吸収合併する場合 <p>¹ 新設会社である非上場会社若しくは存続会社である非上場会社又は当該存続会社の親会社である非上場会社の株券等についてテクニカル上場規定に係る新規上場申請が行われるときに限る。</p>	「非上場会社の概要書（株式交換、株式移転、合併）」

【有価証券上場規程第420条第1項、同施行規則第417条第8号e(b)】

(4) 会社分割

提出が義務付けられる場合	提出が義務付けられる概要書の名称
<ul style="list-style-type: none"> ・会社分割を行う場合 	「会社分割概要書」

【有価証券上場規程第420条第1項、同施行規則第417条第9号e】

(5) 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け

提出が義務付けられる場合	提出が義務付けられる概要書の名称
<ul style="list-style-type: none"> ・非上場会社からの事業の全部若しくは一部の譲受け又は他の者への事業の全部若しくは一部の譲渡¹を行う場合 <p>¹ 有価証券上場規程施行規則第401条第2号に規定する基準に該当する場合（適時開示が不要な場合）を除く。</p>	「事業の譲受け（譲渡）概要書」

【有価証券上場規程第420条第1項、同施行規則第417条第10号】

(6) 子会社の異動

提出が義務付けられる場合	提出が義務付けられる概要書の名称
<ul style="list-style-type: none"> ・子会社の異動¹を行う場合 <p>¹ 有価証券上場規程施行規則第401条第5号に規定する基準に該当する場合（適時開示が不要な場合）を除く。</p>	「異動子会社に関する概要書」

【有価証券上場規程第420条第1項、同施行規則第417条第11号】

(7) 固定資産の譲渡又は取得

提出が義務付けられる場合	提出が義務付けられる概要書の名称
・非上場会社からの事業上の固定資産の譲受けを行う場合又は他の者への事業上の固定資産の譲渡を行う場合 ¹ ¹ 有価証券上場規程施行規則第401条第6号に規定する基準に該当する場合（適時開示が不要な場合）を除く。	「事業上の固定資産の譲受け（譲渡）概要書」

【有価証券上場規程第420条第1項、同施行規則第417条第12号】

(8) 業務上の提携

提出が義務付けられる場合	提出が義務付けられる概要書の名称
・非上場会社と業務上の提携 ¹ を行う場合 ¹ 有価証券上場規程施行規則第401条第4号に規定する基準に該当する場合（適時開示が不要な場合）を除く。	「業務提携、第三者割当増資等概要書」

【有価証券上場規程第420条第2項】

(9) 第三者割当及び50名に満たない者に対する株式又は優先出資の割当て

提出が義務付けられる場合	提出が義務付けられる概要書の名称
・第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て又は50名に満たない者に対する株式若しくは優先出資の割当て ² を行う場合 ² 有価証券上場規程施行規則第401条第1号に規定する基準に該当する場合（適時開示が不要な場合）を除く。	「業務提携、第三者割当増資等概要書」

【有価証券上場規程第420条第2項】

2. 概要書の構成

提出していただく概要書は、次のとおり、A票～D票の4票で構成されます。

概要書の構成	公衆縦覧	備 考
・概要書A票【提出票】	対象外	作成・提出は必須
・概要書B票【審査票】	対象外	作成・提出は必須
・概要書C票【 の部】 ¹	対象	概要書C票【 の部】は、原則、適時開示資料で代用可
・概要書D票【 の部】 ²	対象外	概要書D票【 の部】は、実質的存続性審査に係る軽微基準に該当する場合は不要。また、非子会社化の場合は、不要。

- ¹ 概要書C票【 の部】は、概要書の提出対象となる行為に係る適時開示資料において、目的、要旨（日程、算定根拠等）当事会社の概要、実施後の状況が記載されている場合には、当該適時開示資料をもって、概要書C票【 の部】に代用することが可能です。
- ² 当取引所では、実質的存続性審査において、裏口上場を防止する観点から一般に問題があるとは考えにくい態様を「軽微基準」として明示し（別添5「〔参考〕軽微基準の概要」参照）合併等が軽微基準に該当する場合は実質的存続性があるものとして取り扱い、軽微基準に該当しない場合には、さらに詳細な審査を行うこととしています。これにより、実質的存続性審査を簡便にするとともに、上場会社において、明らかに実質的存続性審査において問題とならない行為であるかどうかを事前にわかるようにしています。

3. 概要書の提出時期

不適當合併等に係る実質的存続性審査の時期との関係から、通常は、合併等の決定・適時開示を行う2週間前までに所定の概要書を作成のうえ、事前相談していただくこととしております。

詳細は「別添5 不適當合併等に係る上場廃止審査の概要」をご参照ください。

4. 概要書の提出方法

概要書は、A票～D票を書面にて作成のうえ、持参又は郵送により提出してください。

5 . 概要書の様式及び記載上の注意事項

- ・有価証券上場規程に基づく当取引所所定の様式は以下のとおりです。
- ・この資料は、一般的な事項について説明しています。
- ・記載内容や記載方法について不明な点がある場合は、当取引所担当者までお問合せください。

(1) 概要書 A 票【提出票】

〔記載上の注意事項〕

- a . 本書面は、A 4 版で作成・提出すること。
- b . 表題については、「 概要書」とすること。また、右肩に「概要書 A 票【提出票】と記載すること。
「 」の部分には当該概要書の名称を記載すること。
(例) 「非上場会社の概要書」
- c . 「 1 . 対象となる行為の態様」について、複数の行為が該当する場合には、全ての項目をマークすること。この場合、表題の概要書の名称(「 概要書」)は、2 段書きなどとしてください。また、「行為の対象会社」についても 2 段書きとし、会社名の後ろに括弧書きで「該当する行為」を記載してください。
- d . 「概要書 C 票【 の部】」を適時開示資料で代用する場合には、提出票の「概要書 C 票【 の部】の適時開示資料による代用の有無」において、「適時開示資料において、目的、要旨(日程、算定根拠等) 当事会社の概要、実施後の状況の全項目を記載」欄を にしてください。

〔概要書A票【提出票】 様式〕

概要書A票【提出票】

概要書

平成 年 月 日提出

株式会社東京証券取引所

代表取締役社長

宛

会 社 名	印
代表者役職氏名	印
連絡者役職氏名	
連絡者電話番号	
(コード番号：) (東証第 部)	

有価証券上場規程の定めるところに従い、以下のとおり概要書を提出します。

1. 対象となる行為の態様 < 選択肢のうち、該当するものを とすること。複数選択可 >

株式交換	株式移転	合 併
会社分割	事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け	
子会社の異動	固定資産の譲渡又は取得	
業務上の提携	第三者割当増資	

行為の対象会社	
---------	--

2. 提出資料の目録 < 選択肢のうち、該当するものを とすること >

概要書A票【提出票】・・・本票

概要書B票【審査票】(枚)

概要書C票【 の部】(枚) ← 代用可の場合は 、代用不可の場合は を記入

概要書D票【 の部】(枚)

3. 概要書C票【 の部】の適時開示資料による代用の有無

適時開示資料において、目的、要旨（日程、算定根拠等）当事会社の概要、実施後の状況の全項目を記載	→	適時開示資料をもって、概要書C票【 の部】に代用することが可
上記項目の一部のみ記載又は記載せず	→	代用不可

以 上

(2) 概要書B票【審査票】

〔記載上の注意事項〕

(1) 全般的事項

- a. 本書面は、A4版で作成・提出すること。
- b. 表題については、「 概要書」とすること。また、右肩に「概要書B票【審査票】」と記載すること。
「 」の部分には当該概要書の名称を記載すること。
(例)「非上場会社の概要書(株式交換、株式移転、合併)」
- c. 概要書の提出対象となる行為の対象会社が複数ある場合には、対象会社ごとに審査票を作成すること。
- d. 同時に複数の行為を行う場合には、いずれか任意選択した1つの行為のみについて、審査票を作成すること。
同時に複数の行為を行う場合には、当該複数の行為について、「上場会社が行為を決定した日からさかのぼった3年間の行為」に含めること。
- e. 「該当行為」については、適時開示が必要な行為に限る。
適時開示が必要でない行為の場合でも、同一の会社との間で複数回行っている場合には「該当行為」に含まれる場合もあるため、上記の場合は当取引所担当者までご相談ください。
- f. 数値の算出が困難である場合は、取引所担当者までご相談ください。

〔非上場会社の概要書（株式交換、株式移転、合併）B票【審査票】 様式〕

概要書B票【審査票】

非上場会社の概要書
(株式交換、株式移転、合併)

開示日(行為決定日)	平成 年 月 日
行為の対象となる非上場会社は「連結子会社」か 「連結子会社以外」か	

1 「連結子会社」との間での行為の場合			
<p>上場会社が行為を決定した日からさかのぼった3年間に、行為対象の連結子会社が非上場会社(連結子会社を除く。)との間で以下に掲げる行為を行っている又は行うことについて決定しているかについて、「該当行為」ごとに「該当の有無」を選択してください。また、該当行為がある場合には、「開示日」及び「行為の対象会社」を入力してください。</p>			
該当行為 適時開示が必要な行為に限る。	該当の有無	開示日	行為の対象会社
合併、株式交換、株式移転		平成 年 月 日	
分割による非上場会社からの事業の承継		平成 年 月 日	
非上場会社からの事業の譲受け		平成 年 月 日	
分割による他の者への事業の承継		平成 年 月 日	
他の者への事業の譲渡		平成 年 月 日	
非上場会社との業務上の提携		平成 年 月 日	
第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て又は50名に満たない者に対する株式若しくは優先出資の割当て		平成 年 月 日	
非上場会社との共同による株式移転		平成 年 月 日	
子会社化		平成 年 月 日	
事業上の固定資産の譲受け		平成 年 月 日	
事業上の固定資産の譲渡		平成 年 月 日	
事業の休止		平成 年 月 日	-
事業の廃止		平成 年 月 日	-

2 「連結子会社以外」との間での行為の場合			
<p>上場会社が行為を決定した日からさかのぼった3年間に、行為対象の非上場会社(連結子会社を除く。)との間で以下に掲げる行為を行っている又は行うことについて決定しているかについて、「該当行為」ごとに「該当の有無」を選択してください。また、該当行為がある場合には、「開示日」及び「行為の対象会社」を入力してください。</p>			
該当行為 適時開示が必要な行為に限る。	該当の有無	開示日	行為の対象会社
合併、株式交換、株式移転		平成 年 月 日	
分割による非上場会社からの事業の承継		平成 年 月 日	
非上場会社からの事業の譲受け		平成 年 月 日	
分割による他の者への事業の承継		平成 年 月 日	
他の者への事業の譲渡		平成 年 月 日	
非上場会社との業務上の提携		平成 年 月 日	
第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て又は50名に満たない者に対する株式若しくは優先出資の割当て		平成 年 月 日	
非上場会社との共同による株式移転		平成 年 月 日	
子会社化		平成 年 月 日	
事業上の固定資産の譲受け		平成 年 月 日	
事業上の固定資産の譲渡		平成 年 月 日	
事業の休止		平成 年 月 日	-
事業の廃止		平成 年 月 日	-
<p>上場会社の最近連結会計年度の末日における連結総資産額及び非上場会社の最近連結会計年度の末日における連結総資産額をそれぞれ入力してください。 連結財務諸表非作成会社の場合は、個別財務諸表の金額を入力してください。</p>			
上場会社の総資産	百万円	決算期	平成 年 月 期
非上場会社の総資産	百万円	決算期	平成 年 月 期
<p>上場会社の最近連結会計年度の連結売上高及び非上場会社の最近連結会計年度の連結売上高をそれぞれ入力してください。 連結財務諸表非作成会社の場合は、個別財務諸表の金額を入力してください。</p>			
上場会社の売上高	百万円	決算期	平成 年 月 期
非上場会社の売上高	百万円	決算期	平成 年 月 期
<p>上場会社の最近連結会計年度の連結経常利益及び非上場会社の最近連結会計年度の連結経常利益をそれぞれ入力してください。 連結財務諸表非作成会社の場合は、個別財務諸表の金額を入力してください。</p>			
上場会社の経常利益	百万円	決算期	平成 年 月 期
非上場会社の経常利益	百万円	決算期	平成 年 月 期

【会社分割概要書B票【審査票】 様式】

概要書B票【審査票】

会社分割概要書

開示日(行為決定日)	平成 年 月 日
「非上場会社から分割による事業の承継」か 「分割による他の者への事業の承継」か	

1 「非上場会社から分割による事業の承継」の場合

上場会社が行為を決定した日からさかのぼった3年間に、行為対象の非上場会社(その関係会社を含む。)との間で以下に掲げる行為を行っている又は行うことについて決定しているかについて、「該当行為」ごとに「該当の有無」を選択してください。また、該当行為がある場合には、「開示日」及び「行為の対象会社」を入力してください。

該当行為 適時開示が必要な行為に限る。	該当の有無	開示日	行為の対象会社
合併、株式交換、株式移転		平成 年 月 日	
分割による非上場会社からの事業の承継		平成 年 月 日	
非上場会社からの事業の譲受け		平成 年 月 日	
分割による他の者への事業の承継		平成 年 月 日	
他の者への事業の譲渡		平成 年 月 日	
非上場会社との業務上の提携		平成 年 月 日	
第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て又は50名に満たない者に対する株式若しくは優先出資の割当て		平成 年 月 日	
非上場会社との共同による株式移転		平成 年 月 日	
子会社化		平成 年 月 日	
事業上の固定資産の譲受け		平成 年 月 日	
事業上の固定資産の譲渡		平成 年 月 日	
事業の休止		平成 年 月 日	-
事業の廃止		平成 年 月 日	-

上場会社の最近連結会計年度の末日における連結総資産額及び事業の承継対象の資産の額をそれぞれ入力してください。連結財務諸表非作成会社の場合は、個別財務諸表の金額を入力してください。

上場会社の総資産		百万円	決算期	平成 年 月期
事業の承継対象の資産の額		百万円	決算期	平成 年 月期

上場会社の最近連結会計年度の連結売上高及び事業の承継対象の部門等の売上高をそれぞれ入力してください。連結財務諸表非作成会社の場合は、個別財務諸表の金額を入力してください。

上場会社の売上高		百万円	決算期	平成 年 月期
事業の承継対象の部門等の売上高		百万円	決算期	平成 年 月期

上場会社の最近連結会計年度の連結経常利益及び事業の承継対象の部門等の経常利益をそれぞれ入力してください。連結財務諸表非作成会社の場合は、個別財務諸表の金額を入力してください。

上場会社の経常利益		百万円	決算期	平成 年 月期
事業の承継対象の部門等の経常利益		百万円	決算期	平成 年 月期

2 「分割による他の者への事業の承継」の場合

上場会社が行為を決定した日からさかのぼった3年間に、行為の当事者(その関係会社を含む。)との間で以下に掲げる行為を行っている又は行うことについて決定しているかについて、「該当行為」ごとに「該当の有無」を選択してください。また、該当行為がある場合には、「開示日」及び「行為の対象会社」を入力してください。

該当行為 適時開示が必要な行為に限る。	該当の有無	開示日	行為の対象会社
合併、株式交換、株式移転		平成 年 月 日	
分割による非上場会社からの事業の承継		平成 年 月 日	
非上場会社からの事業の譲受け		平成 年 月 日	
分割による他の者への事業の承継		平成 年 月 日	
他の者への事業の譲渡		平成 年 月 日	
非上場会社との業務上の提携		平成 年 月 日	
第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て又は50名に満たない者に対する株式若しくは優先出資の割当て		平成 年 月 日	
非上場会社との共同による株式移転		平成 年 月 日	
子会社化		平成 年 月 日	
事業上の固定資産の譲受け		平成 年 月 日	
事業上の固定資産の譲渡		平成 年 月 日	
事業の休止		平成 年 月 日	-
事業の廃止		平成 年 月 日	-

〔事業の譲受け（譲渡）概要書B票【審査票】 様式〕

概要書B票【審査票】

事業の譲受け（譲渡）概要書

開示日（行為決定日）	平成 年 月 日
「事業の譲受け」か「事業の譲渡」か	

1 「事業の譲受け」の場合				
<p>上場会社が行為を決定した日からさかのぼった3年間に、行為対象の非上場会社（その関係会社を含む。）との間で以下に掲げる行為を行っている又は行うことについて決定しているかについて、「該当行為」ごとに「該当の有無」を選択してください。また、該当行為がある場合には、「開示日」及び「行為の対象会社」を入力してください。</p>				
該当行為 適時開示が必要な行為に限る。	該当の有無	開示日	行為の対象会社	
合併、株式交換		平成 年 月 日		
分割による非上場会社からの事業の承継		平成 年 月 日		
非上場会社からの事業の譲受け		平成 年 月 日		
分割による他の者への事業の承継		平成 年 月 日		
他の者への事業の譲渡		平成 年 月 日		
非上場会社との業務上の提携		平成 年 月 日		
第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て又は50名に満たない者に対する株式若しくは優先出資の割当て		平成 年 月 日		
非上場会社との共同による株式移転		平成 年 月 日		
子会社化		平成 年 月 日		
事業上の固定資産の譲受け		平成 年 月 日		
事業上の固定資産の譲渡		平成 年 月 日		
事業の休止		平成 年 月 日	-	
事業の廃止		平成 年 月 日	-	
<p>上場会社の最近連結会計年度の末日における連結総資産額及び非上場会社における事業の譲受け対象の資産の額をそれぞれ入力してください。</p> <p>連結財務諸表非作成会社の場合は、個別財務諸表の金額を入力してください。</p>				
上場会社の総資産	百万円	決算期	平成 年 月 期	
事業の譲受け対象の資産の額	百万円	決算期	平成 年 月 期	
<p>上場会社の最近連結会計年度の連結売上高及び非上場会社における事業の譲受け対象の部門等の売上高をそれぞれ入力してください。</p> <p>連結財務諸表非作成会社の場合は、個別財務諸表の金額を入力してください。</p>				
上場会社の売上高	百万円	決算期	平成 年 月 期	
事業の譲受け対象の部門等の売上高	百万円	決算期	平成 年 月 期	
<p>上場会社の最近連結会計年度の連結経常利益及び非上場会社における事業の譲受け対象の部門等の経常利益をそれぞれ入力してください。</p> <p>連結財務諸表非作成会社の場合は、個別財務諸表の金額を入力してください。</p>				
上場会社の経常利益	百万円	決算期	平成 年 月 期	
事業の譲受け対象の部門等の経常利益	百万円	決算期	平成 年 月 期	

2 「事業の譲渡」の場合				
<p>上場会社が行為を決定した日からさかのぼった3年間に、行為の当事者（その関係会社を含む。）との間で以下に掲げる行為を行っている又は行うことについて決定しているかについて、「該当行為」ごとに「該当の有無」を選択してください。また、該当行為がある場合には、「開示日」及び「行為の対象会社」を入力してください。</p>				
該当行為 適時開示が必要な行為に限る。	該当の有無	開示日	行為の対象会社	
合併、株式交換、株式移転		平成 年 月 日		
分割による非上場会社からの事業の承継		平成 年 月 日		
非上場会社からの事業の譲受け		平成 年 月 日		
分割による他の者への事業の承継		平成 年 月 日		
他の者への事業の譲渡		平成 年 月 日		
非上場会社との業務上の提携		平成 年 月 日		
第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て又は50名に満たない者に対する株式若しくは優先出資の割当て		平成 年 月 日		
非上場会社との共同による株式移転		平成 年 月 日		
子会社化		平成 年 月 日		
事業上の固定資産の譲受け		平成 年 月 日		
事業上の固定資産の譲渡		平成 年 月 日		
事業の休止		平成 年 月 日	-	
事業の廃止		平成 年 月 日	-	

〔異動子会社に関する概要書B票【審査票】 様式〕

概要書B票(審査票)



異動子会社に関する概要書

開示日(行為決定日) 平成 年 月 日

<p>上場会社が行為を決定した日からさかのぼった3年間に、行為対象の非上場会社(連結子会社を除く。)との間で以下に掲げる行為を行っている又は行うことについて決定しているかについて、「該当行為」ごとに「該当の有無」を選択してください。また、該当行為がある場合には、「開示日」及び「行為の対象会社」を入力してください。</p>																		
該当行為 適時開示が必要な行為に限る。	該当の有無	開示日		行為の対象会社														
合併、株式交換、株式移転		平成	年 月 日															
分割による非上場会社からの事業の承継		平成	年 月 日															
非上場会社からの事業の譲受け		平成	年 月 日															
分割による他の者への事業の承継		平成	年 月 日															
他の者への事業の譲渡		平成	年 月 日															
非上場会社との業務上の提携		平成	年 月 日															
第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て又は50名に満たない者に対する株式若しくは優先出資の割当て		平成	年 月 日															
非上場会社との共同による株式移転		平成	年 月 日															
子会社化		平成	年 月 日															
事業上の固定資産の譲受け		平成	年 月 日															
事業上の固定資産の譲渡		平成	年 月 日															
事業の休止		平成	年 月 日	-														
事業の廃止		平成	年 月 日	-														
<p>上場会社の最近連結会計年度の末日における連結総資産額及び非上場会社の最近連結会計年度の末日における連結総資産額をそれぞれ入力してください。 連結財務諸表非作成会社の場合は、個別財務諸表の金額を入力してください。</p> <table border="1"> <tr> <td>上場会社の総資産</td> <td></td> <td>百万円</td> <td>決算期</td> <td>平成</td> <td>年</td> <td>月期</td> </tr> <tr> <td>非上場会社の総資産</td> <td></td> <td>百万円</td> <td>決算期</td> <td>平成</td> <td>年</td> <td>月期</td> </tr> </table>					上場会社の総資産		百万円	決算期	平成	年	月期	非上場会社の総資産		百万円	決算期	平成	年	月期
上場会社の総資産		百万円	決算期	平成	年	月期												
非上場会社の総資産		百万円	決算期	平成	年	月期												
<p>上場会社の最近連結会計年度の連結売上高及び非上場会社の最近連結会計年度の連結売上高をそれぞれ入力してください。 連結財務諸表非作成会社の場合は、個別財務諸表の金額を入力してください。</p> <table border="1"> <tr> <td>上場会社の売上高</td> <td></td> <td>百万円</td> <td>決算期</td> <td>平成</td> <td>年</td> <td>月期</td> </tr> <tr> <td>非上場会社の売上高</td> <td></td> <td>百万円</td> <td>決算期</td> <td>平成</td> <td>年</td> <td>月期</td> </tr> </table>					上場会社の売上高		百万円	決算期	平成	年	月期	非上場会社の売上高		百万円	決算期	平成	年	月期
上場会社の売上高		百万円	決算期	平成	年	月期												
非上場会社の売上高		百万円	決算期	平成	年	月期												
<p>上場会社の最近連結会計年度の連結経常利益及び非上場会社の最近連結会計年度の連結経常利益をそれぞれ入力してください。 連結財務諸表非作成会社の場合は、個別財務諸表の金額を入力してください。</p> <table border="1"> <tr> <td>上場会社の経常利益</td> <td></td> <td>百万円</td> <td>決算期</td> <td>平成</td> <td>年</td> <td>月期</td> </tr> <tr> <td>非上場会社の経常利益</td> <td></td> <td>百万円</td> <td>決算期</td> <td>平成</td> <td>年</td> <td>月期</td> </tr> </table>					上場会社の経常利益		百万円	決算期	平成	年	月期	非上場会社の経常利益		百万円	決算期	平成	年	月期
上場会社の経常利益		百万円	決算期	平成	年	月期												
非上場会社の経常利益		百万円	決算期	平成	年	月期												

〔事業上の固定資産の譲受けB票（譲渡）概要書【審査票】 様式〕

概要書B票【審査票】

事業上の固定資産の譲受け（譲渡）概要書

開示日（行為決定日）	平成 年 月 日
「事業上の固定資産の譲受け」か 「事業上の固定資産の譲渡」か	

1 「事業上の固定資産の譲受け」の場合																																																																										
<p>上場会社が行為を決定した日からさかのぼった3年間に、行為対象の非上場会社（その関係会社を含む。）との間で以下に掲げる行為を行っている又は行うことについて決定しているかについて、「該当行為」ごとに「該当の有無」を選択してください。また、該当行為がある場合には、「開示日」及び「行為の対象会社」を入力してください。</p>																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>該当行為 適時開示が必要な行為に限る。</th> <th>該当の有無</th> <th>開示日</th> <th colspan="2">行為の対象会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併、株式交換、株式移転</td> <td></td> <td>平成 年 月 日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>分割による非上場会社からの事業の承継</td> <td></td> <td>平成 年 月 日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>非上場会社からの事業の譲受け</td> <td></td> <td>平成 年 月 日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>分割による他の者への事業の承継</td> <td></td> <td>平成 年 月 日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>他の者への事業の譲渡</td> <td></td> <td>平成 年 月 日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>非上場会社との業務上の提携</td> <td></td> <td>平成 年 月 日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て又は50名に満たない者に対する株式若しくは優先出資の割当て</td> <td></td> <td>平成 年 月 日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>非上場会社との共同による株式移転</td> <td></td> <td>平成 年 月 日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社化</td> <td></td> <td>平成 年 月 日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業上の固定資産の譲受け</td> <td></td> <td>平成 年 月 日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業上の固定資産の譲渡</td> <td></td> <td>平成 年 月 日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業の休止</td> <td></td> <td>平成 年 月 日</td> <td></td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>事業の廃止</td> <td></td> <td>平成 年 月 日</td> <td></td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	該当行為 適時開示が必要な行為に限る。	該当の有無	開示日	行為の対象会社		合併、株式交換、株式移転		平成 年 月 日			分割による非上場会社からの事業の承継		平成 年 月 日			非上場会社からの事業の譲受け		平成 年 月 日			分割による他の者への事業の承継		平成 年 月 日			他の者への事業の譲渡		平成 年 月 日			非上場会社との業務上の提携		平成 年 月 日			第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て又は50名に満たない者に対する株式若しくは優先出資の割当て		平成 年 月 日			非上場会社との共同による株式移転		平成 年 月 日			子会社化		平成 年 月 日			事業上の固定資産の譲受け		平成 年 月 日			事業上の固定資産の譲渡		平成 年 月 日			事業の休止		平成 年 月 日		-	事業の廃止		平成 年 月 日		-			
該当行為 適時開示が必要な行為に限る。	該当の有無	開示日	行為の対象会社																																																																							
合併、株式交換、株式移転		平成 年 月 日																																																																								
分割による非上場会社からの事業の承継		平成 年 月 日																																																																								
非上場会社からの事業の譲受け		平成 年 月 日																																																																								
分割による他の者への事業の承継		平成 年 月 日																																																																								
他の者への事業の譲渡		平成 年 月 日																																																																								
非上場会社との業務上の提携		平成 年 月 日																																																																								
第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て又は50名に満たない者に対する株式若しくは優先出資の割当て		平成 年 月 日																																																																								
非上場会社との共同による株式移転		平成 年 月 日																																																																								
子会社化		平成 年 月 日																																																																								
事業上の固定資産の譲受け		平成 年 月 日																																																																								
事業上の固定資産の譲渡		平成 年 月 日																																																																								
事業の休止		平成 年 月 日		-																																																																						
事業の廃止		平成 年 月 日		-																																																																						
<p>上場会社の最近連結会計年度の末日における連結総資産額及び非上場会社における譲受け対象の事業上の固定資産に係る資産の額をそれぞれ入力してください。 連結財務諸表非作成会社の場合は、個別財務諸表の金額を入力してください。</p>																																																																										
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>上場会社の総資産</td> <td></td> <td>百万円</td> <td>決算期</td> <td>平成 年 月 期</td> </tr> <tr> <td>事業上の固定資産の譲受け対象の資産の額</td> <td></td> <td>百万円</td> <td>決算期</td> <td>平成 年 月 期</td> </tr> </tbody> </table>	上場会社の総資産		百万円	決算期	平成 年 月 期	事業上の固定資産の譲受け対象の資産の額		百万円	決算期	平成 年 月 期																																																															
上場会社の総資産		百万円	決算期	平成 年 月 期																																																																						
事業上の固定資産の譲受け対象の資産の額		百万円	決算期	平成 年 月 期																																																																						
<p>上場会社の最近連結会計年度の連結売上高及び非上場会社における譲受け対象の事業上の固定資産に係る売上高をそれぞれ入力してください。 連結財務諸表非作成会社の場合は、個別財務諸表の金額を入力してください。</p>																																																																										
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>上場会社の売上高</td> <td></td> <td>百万円</td> <td>決算期</td> <td>平成 年 月 期</td> </tr> <tr> <td>事業上の固定資産の譲受け対象の部門等の売上高</td> <td></td> <td>百万円</td> <td>決算期</td> <td>平成 年 月 期</td> </tr> </tbody> </table>	上場会社の売上高		百万円	決算期	平成 年 月 期	事業上の固定資産の譲受け対象の部門等の売上高		百万円	決算期	平成 年 月 期																																																															
上場会社の売上高		百万円	決算期	平成 年 月 期																																																																						
事業上の固定資産の譲受け対象の部門等の売上高		百万円	決算期	平成 年 月 期																																																																						
<p>上場会社の最近連結会計年度の連結経常利益及び非上場会社における譲受け対象の事業上の固定資産に係る経常利益をそれぞれ入力してください。 連結財務諸表非作成会社の場合は、個別財務諸表の金額を入力してください。</p>																																																																										
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>上場会社の経常利益</td> <td></td> <td>百万円</td> <td>決算期</td> <td>平成 年 月 期</td> </tr> <tr> <td>事業上の固定資産の譲受け対象の部門等の経常利益</td> <td></td> <td>百万円</td> <td>決算期</td> <td>平成 年 月 期</td> </tr> </tbody> </table>	上場会社の経常利益		百万円	決算期	平成 年 月 期	事業上の固定資産の譲受け対象の部門等の経常利益		百万円	決算期	平成 年 月 期																																																															
上場会社の経常利益		百万円	決算期	平成 年 月 期																																																																						
事業上の固定資産の譲受け対象の部門等の経常利益		百万円	決算期	平成 年 月 期																																																																						

2 「事業上の固定資産の譲渡」の場合																																																																										
<p>上場会社が行為を決定した日からさかのぼった3年間に、行為の当事者（その関係会社を含む。）との間で以下に掲げる行為を行っている又は行うことについて決定しているかについて、「該当行為」ごとに「該当の有無」を選択してください。また、該当行為がある場合には、「開示日」及び「行為の対象会社」を入力してください。</p>																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>該当行為 適時開示が必要な行為に限る。</th> <th>該当の有無</th> <th>開示日</th> <th colspan="2">行為の対象会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併、株式交換、株式移転</td> <td></td> <td>平成 年 月 日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>分割による非上場会社からの事業の承継</td> <td></td> <td>平成 年 月 日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>非上場会社からの事業の譲受け</td> <td></td> <td>平成 年 月 日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>分割による他の者への事業の承継</td> <td></td> <td>平成 年 月 日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>他の者への事業の譲渡</td> <td></td> <td>平成 年 月 日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>非上場会社との業務上の提携</td> <td></td> <td>平成 年 月 日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て又は50名に満たない者に対する株式若しくは優先出資の割当て</td> <td></td> <td>平成 年 月 日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>非上場会社との共同による株式移転</td> <td></td> <td>平成 年 月 日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社化</td> <td></td> <td>平成 年 月 日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業上の固定資産の譲受け</td> <td></td> <td>平成 年 月 日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業上の固定資産の譲渡</td> <td></td> <td>平成 年 月 日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業の休止</td> <td></td> <td>平成 年 月 日</td> <td></td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>事業の廃止</td> <td></td> <td>平成 年 月 日</td> <td></td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	該当行為 適時開示が必要な行為に限る。	該当の有無	開示日	行為の対象会社		合併、株式交換、株式移転		平成 年 月 日			分割による非上場会社からの事業の承継		平成 年 月 日			非上場会社からの事業の譲受け		平成 年 月 日			分割による他の者への事業の承継		平成 年 月 日			他の者への事業の譲渡		平成 年 月 日			非上場会社との業務上の提携		平成 年 月 日			第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て又は50名に満たない者に対する株式若しくは優先出資の割当て		平成 年 月 日			非上場会社との共同による株式移転		平成 年 月 日			子会社化		平成 年 月 日			事業上の固定資産の譲受け		平成 年 月 日			事業上の固定資産の譲渡		平成 年 月 日			事業の休止		平成 年 月 日		-	事業の廃止		平成 年 月 日		-			
該当行為 適時開示が必要な行為に限る。	該当の有無	開示日	行為の対象会社																																																																							
合併、株式交換、株式移転		平成 年 月 日																																																																								
分割による非上場会社からの事業の承継		平成 年 月 日																																																																								
非上場会社からの事業の譲受け		平成 年 月 日																																																																								
分割による他の者への事業の承継		平成 年 月 日																																																																								
他の者への事業の譲渡		平成 年 月 日																																																																								
非上場会社との業務上の提携		平成 年 月 日																																																																								
第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て又は50名に満たない者に対する株式若しくは優先出資の割当て		平成 年 月 日																																																																								
非上場会社との共同による株式移転		平成 年 月 日																																																																								
子会社化		平成 年 月 日																																																																								
事業上の固定資産の譲受け		平成 年 月 日																																																																								
事業上の固定資産の譲渡		平成 年 月 日																																																																								
事業の休止		平成 年 月 日		-																																																																						
事業の廃止		平成 年 月 日		-																																																																						

〔業務提携、第三者割当増資等概要書 B 票【審査票】 様式〕

業務提携、第三者割当増資等概要書

概要書 B 票【審査票】

開示日(行為決定日) | 平成 年 月 日

上場会社が行為を決定した日からさかのぼった3年間に、行為の当事者(その関係会社を含む。)との間で以下に掲げる行為を行っている又は行うことについて決定しているかについて、「該当行為」ごとに「該当の有無」を選択してください。また、該当行為がある場合には、「開示日」及び「行為の対象会社」を入力してください。

該当行為 適時開示が必要な行為に限る。	該当の有無	開示日	行為の対象会社
合併、株式交換、株式移転		平成 年 月 日	
分割による非上場会社からの事業の承継		平成 年 月 日	
非上場会社からの事業の譲受け		平成 年 月 日	
分割による他の者への事業の承継		平成 年 月 日	
他の者への事業の譲渡		平成 年 月 日	
非上場会社との業務上の提携		平成 年 月 日	
第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て又は50名に満たない者に対する株式若しくは優先出資の割当て		平成 年 月 日	
非上場会社との共同による株式移転		平成 年 月 日	
子会社化		平成 年 月 日	
事業上の固定資産の譲受け		平成 年 月 日	
事業上の固定資産の譲渡		平成 年 月 日	
事業の休止		平成 年 月 日	-
事業の廃止		平成 年 月 日	-

(2) 概要書C票【 の部】

〔概要書C票【 の部】 記載上の注意事項〕

(1) 全般的事項

- a. 本書面は、A 4 版で作成・提出すること。
- b. 適時開示資料の記載内容により、概要書C票【 の部】は適時開示資料で代用することができます。詳細は、2. 脚注 1 を参照してください。

(3) 概要書D票【 の部】

〔概要書D票【 の部】 記載上の注意事項〕

(1) 全般的事項

- a. 本書面は、A4版で作成・提出すること。
- b. 表題については、「 概要書」とすること。また、右肩に「概要書D票【 の部】」と記載すること。
「 」の部分には当該概要書の名称を記載すること。
(例)「非上場会社の概要書(株式交換、株式移転、合併)」

(2) 概要書提出事由

概要書の提出対象となる上場会社の行為(株式交換、株式移転など)を記載する。

(3) 商号

上場会社、非上場会社及び本行為後の上場会社の商号を記載する。

(4) 本店所在地

上場会社、非上場会社及び本行為後の上場会社の登記上の本店所在地を記載する。なお、登記上の本店所在地とは別に、事実上、本社機能が所在している場所がある場合には、その内容について注記する。

(5) 代表者の役職氏名

上場会社、非上場会社及び本行為後の上場会社の代表者の役職及び氏名を記載する。

(6) 役員状況

- a. 上場会社、非上場会社及び本行為後の上場会社の全取締役(執行役)・全監査役(監査委員)の役職・氏名を記載する。
- b. 役員間において、2親等内の親族関係がある場合には、その旨を注記する。

(7) 大株主及び持株比率

- a. 上場会社、非上場会社及び本行為後の上場会社の最近日現在の最大株主及び持株比率の状況を、所有株式数(他人〔仮設人〕名義のものを含む。)の多い順に5名について記載する。大株主に議決権を有しないものが含まれる場合には、その旨を注記する。
- b. 提出日から本行為期日までの間に大株主の変動が見込まれている場合には、その旨及びその内容を注記する。

(8) 本行為前の上場会社からの変更

本行為前の上場会社からの変更欄には変更あり・変更なし・未定のいずれかを記載する。

(9) 本行為後の上場会社の記載

- a. 提出日現在の本行為後の上場会社の予定について記載する。
- b. 提出日現在において記載内容が未定の場合は、提出日現在の進捗状況に応じて可能な限り今後の見込みを記載するとともに、今後の決定予定時期等を記載する。

(10) 主要な経営指標等の推移

- a. 上場会社及び非上場会社の最近3事業年度に係る主要な経営指標等の推移について記載する。
- b. 連結財務諸表を作成している会社については連結ベースで記載する。
- c. 会社分割（承継会社）の場合は、非上場会社の欄に非上場会社からの事業の承継の対象となった部門の最近3事業年度に係る主要な経営指標等の推移について記載する。
- d. 会社分割（分割会社）の場合は、非上場会社の欄に上場会社からの事業の承継の対象となった部門の最近3事業年度に係る主要な経営指標等の推移について記載する。
- e. 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受けの場合（事業上の固定資産の譲渡又は事業上の固定資産の譲受けを含む）は、事業の譲渡又は事業の譲受の対象となった非上場会社の事業部門の最近3事業年度にかかる主要な経営指標等の推移について記載する。
- f. 事業の休止及び事業の廃止の場合は、事業の休止または事業の廃止の対象となった事業部門の最近3事業年度にかかる主要な経営指標等の推移について記載する。
- g. 事業部門別の純資産など対象となった数値の算出が困難である場合は、その旨（算出不可）を記載する。

(11) その他

- a. 提出する適時開示資料（案）と重複して記載する事項については、その旨を記載することで概要書（の部）の記載に代えることができる。
- b. 未定の記載のある場合には、不適當合併等に係る実質的存続性審査の進捗及び結果に影響しますのでご留意ください。

〔概要書D票【 の部】 様式〕

概要書D票【 の部】

概要書

1. 概要書提出事由

2. 当事会社の概要

	上場会社	非上場会社	本行為前の上場 会社からの変更	本行為後の 上場会社
商 号				
本 店 所 在 地				
代表者の役職氏名				
役 員 の 状 況				
大株主及び持株比率 (平成 年 月 日現在)				

3. 当事会社の主要な経営指標等の推移

	上場会社		
	平成 年 月期	平成 年 月期	平成 年 月期
売 上 高			
経 常 利 益			
総 資 産			
純 資 産			

	非上場会社		
	平成 年 月期	平成 年 月期	平成 年 月期
売 上 高			
経 常 利 益			
総 資 産			
純 資 産			